

第2章 文学部・大学院人文科学研究院

第1節 学部・研究院の概観

第1項 文学部の道程と特徴

(1) 教育組織の変遷

文学部は、1981年4月に当時の人文学部を法経学部と文学部の2部局に分離することによって設立された。当初は行動科学科、史学科および文学科の3学科であったが、1994年、教養部廃止と連動した改組により、文学科を日本文化学科、国際言語文化学科に分離し、4学科制となった。

本史が記述の起点とする1999年には、4学科14講座を設けていた。その内訳は、行動科学科に哲学、認知情報科学、心理学、社会学、文化人類学の5講座、史学科に文化財学、図像情報史学、歴史学の3講座、日本文化学科に日本文化論、日本語学・日本語教育学、ユーラシア言語文化論の3講座、国際言語文化学科に比較文化論、文芸様態論、言語文化構造論の3講座である。後、2008年に日本文化学科が日本語文化論とユーラシア言語文化論の2講座に再編された。なお、史学科および日本文化学科では、実際の授業カリキュラムにおいては、講座の区分にかかわらず学生が自由に履修プランを組み立てることができ、また国際言語文化学科では、講座とは別に学問分野と関連地域にもとづく複数の専修コースを設け、学生はそのいずれかに属して履修することとした。

この間、2004年には法人化により国立大学の経営効率化が求められ、学部運営にも徐々にその影響が顕れてくるようになる。

2006年には、大学院の文学研究科（修士課程）、社会文化科学研究科（博士後期課程）を統合・改組して、5年一貫の人文社会科学研究科（博士前期課程・博士後期課程）が設置され、文学部の多くの教員が参加することとなった。ただし、博士後期課程に関しては、一部の教員はかねてより自然科学研究科に参加しており、その後も引

き続き融合科学研究科（2007年～）に参加することとなった。

2012年、文部科学省は「大学改革実行プラン」を公表し、さらに2015年には「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」と題する通知がなされ、人文社会科学系学部・大学院に関する組織見直し計画の策定等が求められた。そのようななか、2016年に文学部はより学際的かつ実践的な教育組織を実現すべく改組を行い、それまでの4学科を人文学科に統合し、その下に行動科学コース、歴史学コース、日本・ユーラシア文化コース、国際言語文化学コースを設置した。翌2017年には、大学院の人文社会科学研究科が人文公共学府へと改組され、それとともに、教員組織と教育組織を分離して人文科学研究院を設置した。

(2) 教員数・学生数の推移

この間の学生数の推移を見てみると、1999年度および2000年度の入学定員は190名（行動科学科80名、史学科35名、日本文化学科35名、国際言語文化学科40名）であり、900名以上の学生が在籍していた。2001年度から2015年度までの入学定員は180名（行動科学科77名、史学科33名、日本文化学科33名、国際言語文化学科37名）であり、在籍者数は800名台前半で推移している（なお、3年次および4年次の定員は3年次編入の枠により入学定員+10となる）。2016年の改組と国際教養学部の創設にともない、入学定員は170名（行動科学科コース77名、歴史学コース31名、日本・ユーラシア文化コース31名、国際言語文化学コース35名）となり、在籍者数は700名台後半で推移して、現在に至っている。

これに対し教員の数は、2004年頃までは80名ほど在職していたものが、国立大学法人化以後、人件費削減の影響等により徐々に減少し、2011年以降は70名前後となった。2016年からの第3期中期目標期間において、定年退職後の欠員ポストを原則3年不補充とする方針が採用されると、減少傾向はさらに強まり、2018年以降は50名台となっている。このことは、文学部の特色である少人数教育の維持や、管理運営業務の遂行に関して大きな問題を投げかけている。

(3) 教育目的と教育の特徴

2004年に発効した「千葉大学文学部規程」には、文学部の教育目的を以下のよう

に謳っている。
本学部は、人文科学すなわち人間と人間の生み出す文化を対象とする学問、具体的には、人間とは何かという根本的問いに始まり、人間の思惟や知覚や認知の

仕組み、文化の形成過程やその特徴、社会における人間関係のあり方、文化や社会の時系列的変容のすがた、世界のさまざまな地域での言語や文化の特性などの研究を目的とするために必要な知識や技術を修得することを通じて、社会や文化の根源を見据えることのできる人材を育成し、そのことをもって、社会に貢献できる教養豊かな人材を社会に送り出すことを目的とする。（「千葉大学文学部規程」第1条の2）

このように文学部の教育は多くの分野に涉り、きわめて多様な内容を含んでいる。上の教育目的を達成するため、文学部ではさまざまな教育上の工夫を試みてきたが、同時期の『文学部案内』にはその特徴を以下の4点にまとめている。

1) 学際性と自律性

上に述べた理念や目的を達成するために、私たちは、広い教養教育（千葉大学では「普遍教育」と呼んでいます）を重視するとともに、所属する学科以外の学科の授業を積極的に受講するように学生に指導したり、自分の関心に合わせて自由に専門分野やコースを選べるようにしています。これは、学生の側から言えば、自分で解決すべき問題を見出して、自分で研究の計画を立て、それを実行していくということになります。

2) 少人数教育と高度な外国語および情報処理教育

しかしそのために教員はできる限りの支援をします。新入生を対象としたオリエンテーション・セミナー、少人数の演習や実習、卒業論文指導など、あらゆる段階できめ細かく学習のサポートをする体制を用意しています。

また、英語やその他の外国語の教育に力を入れており、文系の学部としては非常に高度な情報処理教育を実施し、優れた情報処理環境を備えています。

3) 国際性

文学部の教育研究は国際的に開かれています。学生のみなさんに海外で学んでもらう体制を整備し、また多くの留学生を受け入れ、留学生と日本人学生との交流も盛んに行なわれています。

4) 研究者養成と職業人養成

私たちは、将来の人文科学を担うことのできる研究者の養成に力を入れています。そういう研究者になることを希望する学生には、大学院文学研究科修士課程、社会文化科学研究科博士課程、自然科学研究科博士課程への進学が開かれています。

しかし同時に私たちは、広い学問的裾野をもちながら専門の職能の資格を備えた職業人の育成にも努めています。教員免許状や学芸員資格に加えて、図書館司書資

格も取得できます。

文学部生の学業的達成をもっとも顕著に示すものは、言うまでもなく卒業論文である。これについて、文学部では2001年度より毎年、各学科から推薦された最優秀論文計4篇の全文を掲載した優秀卒業論文集『文学部の新しい波』を刊行し、近隣の高등학교や公共図書館、研究機関、また同窓会や後援会の関係者に配布している。この試みは頗る好評を得、2003年度からからは卒業論文題目一覧、2012年度からは最優秀論文に次ぐ優秀論文十数篇の要旨をも掲載して、今に及んでいる。

第2項 1 学科制への改組とその意義

2016年の改組により1学科4コースとなった文学部は、上の教育目的を引き継ぎつつ、現代社会の課題解決に向けて統合的で柔軟な対応力をもつ人材を養成するために、専門性の深化と同時に、学際性、国際性、社会性の素養に基づく主体的問題解決能力を養うことを目指し、各種のカリキュラム改革に取り組んだ。

具体的には、それまでの文学部共通科目、専門基礎科目の区別を撤廃し、文学部共通基礎科目に再編することにより、専門の壁を超えた履修の範囲を拡大し、さらに専門科目に関してもコース横断的な履修を促進した。また入学後の転コースも一定の条件を満たせば可能となっている。

この間、とりわけ国際交流、地域連携、キャリア形成にかかわる科目群を充実させてきたことは特筆に値する。すでに改組前の2013年より、文学部共通科目の1つとして「現代社会で働くこと」を開講し、社会の各方面で活躍している卒業生を講師陣に招いてオムニバス形式の授業を実施し、学生に多様なキャリアの可能性について知る機会を提供している。また、2015年より「人文学国際インターンシップ」「人文学国際フィールドワーク」「人文学地域インターンシップ」、2016年より「国際交流論」「人文学地域フィールドワーク」を開講した。

「人文学国際インターンシップ」および「人文学国際フィールドワーク」は、海外協定校に渡航し、現地の学生との交流を通じて日本語・日本文化を伝え、異文化理解に立脚したプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を養成することを目的とした科目である。2020年に本学の全員留学制度がスタートして以降は、コロナ禍による中断を挟みつつ、文学部独自の留学プログラムとして再開されている。

「国際交流論」(a, c)は、文学部の教員や関連分野の大学院生がオムニバス形式で自身の留学や国際研究交流の経験について講義するもので、学生の留学への意欲を

喚起するのに一役買っている。また同（b， d）は米国シンシナティ大学のサマープログラムの受け皿として、英語による共同教育を行うものである（第2節第3項（1）を参照）。

「人文学地域インターンシップ」および「人文学地域フィールドワーク」では、地方自治体、文化振興財団等におけるインターンシップを通じて地域社会の諸問題を考察し、また千葉県を舞台とした創作狂言の制作・上演（第2節第3項（1）を参照）、千葉市の歴史や文化にかかわるイベントへの参画等の活動を行ってきた。

さらに2016年からは、千葉大学文学部の強みの1つである中国、モンゴル、ロシアなど東アジア・ユーラシア地域研究の資源を活用し、コース横断型の副専攻「アジア・ユーラシアプログラム」を設け、アジア・ユーラシア地域に焦点化した「国際性」の涵養を促進している。

千葉大学文学部のもう1つの強みは、情報系の研究者を多く擁することによるデジタル・ヒューマニティーズである。2019年には、文部科学省の大学院改革推進事業「卓越大学院プログラム」に、本学ならびに連携機関による「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」が人文系としては唯一採択されたが、本プログラムはアジア・ユーラシアとデジタル・ヒューマニティーズを二本柱として推進される5年一貫のグローバル人材育成プログラムであり、人文科学研究院に所属する多くの教員がその運営に携わり、教育を担っている。2021年より、文学部共通基礎科目「デジタル・ヒューマニティーズの基礎」を開講し、学部レベルでの基礎教育の充実を図っている。

第3項 研究の特色と成果

人文学の研究は個々の研究者によって個別に遂行される傾向が強く、最終的には各人の研究業績を参照するに尽きるが、そのようななかでもおのずと部局としての強みや特色が形成され、以前より哲学・倫理学や歴史学を中心にしばしば組織的な共同研究が行われてきた。その詳細については次節の各研究部門の項に譲るが、以下に2014年に文部科学省の公表した「ミッションの再定義」から、千葉大学人文科学分野の「研究」に関する記述を引用して、全体の概観に代えたい。

- 史学、哲学・倫理学等における特に優れた研究実績をいかし、東アジア・ユーラシア研究、心理学・認知情報科学研究、史資料学・文献学研究、房総地域研究に強みを有している。

- これらの研究分野では、過去10年間の当大学人文科学分野における科学研究費補助金の新規採択件数の約9割を占めている。また、現職教員の学士院賞受賞のほか、当該学術領域において代表的な学会である日本中東学会や歴史学研究会等において中核的な役割を担っており、研究分野において高い評価を受けている。
- 今後、大学を挙げて心理学・認知情報科学研究、史資料学・文献学研究をさらにすすめる取組等を通じて、人文科学分野の研究を組織的に推進するとともに、我が国の社会の課題解決・文化の発展をけん引する。また、我が国の社会・文化に関する研究成果を国際的に広く発信する。

第2節 研究部門・講座の歩み

第1項 行動科学研究部門

行動科学研究部門は、哲学、認知情報科学、心理学、社会学、文化人類学の5つの講座から構成される。その歴史は1981年の文学部発足時における行動科学科の設置に遡る。当初は哲学、心理学、社会学の3講座からなっていたが、その後、1992年に文化人類学講座が、また翌1993年には認知情報科学講座が新設され、現在の5講座制が確立した。1994年に教養部廃止にともない4年一貫教育を目指す新カリキュラムが導入され、1年次生向けに専門基礎科目「行動科学入門」が開設された。これは行動科学科の1年次生を4～5名程度の班に分け、各班に1名ずつ教員がついて、少人数による導入教育を行うもので、年度末には全体で研究発表会を行う。この仕組みは、2016年の改組にともない科目名が「人文科学入門」と変わった後も維持されている。このほか、行動科学科の1年次生は原則として哲学基礎、認知情報科学基礎、心理学基礎、社会学基礎、文化人類学基礎の5つの基礎科目をすべて履修することが求められており、これらを通して行動科学の各分野への理解を深めたうえで、各人の関心に基づき、2年次以降の専修を定めることとなっている。

なお、1994年の自然科学研究科（博士後期課程）情報システム科学専攻の設置、翌1995年の社会文化科学研究科（博士後期課程）の設置以来、行動科学科の教員は、博士後期課程においては2つの研究科に分かれて教育に従事することとなった。この状況は、その後両研究科が幾度かの改組を経て融合理工学府および人文公共学府と

なった現在でも基本的に変わらない。このことは本研究部門の文理融合的性格を顕著に示すが、同時に学生指導体制の複雑化をもたらしている。

(1) 哲学講座

『千葉大学五十年史』の哲学講座の項目には「過去20年にわたって、千葉大学の哲学講座は、日本における哲学研究の最先端を構成してきたといっても過言ではない」とし、その特色として、単一講座のうちに哲学・倫理学・東洋思想・科学史等多方面の研究者を擁してきたこと、また常に現代的な関心に裏打ちされた問題志向型の教育研究スタイルを取ってきたことを挙げている。この評価はその後も基本的に変わっていないといえる。

『五十年史』の後を承けて書き起こすならば、1998年4月に飯田隆が慶應義塾大学へ移った後、同年9月に現代日本における独創的哲学者の一人である永井均を信州大学から迎え、その結果、本講座のスタッフは現代英米哲学・価値論の藤本隆志、生命倫理学・環境倫理学の飯田亘之、アリストテレス研究を専門としながら現代の倫理学にも造詣の深い高橋久一郎、科学技術論およびドイツ近現代哲学の忽那敬三、プラトンを中心とする古代ギリシア哲学・科学史の和泉ちえ、道教を中心とする中国哲学の横手裕に、永井を加えた7名となった。その後、2009年度までは、教員の異動に伴う一時的な欠員はあったものの、基本的に7名体制が維持されることとなった。1つの講座にこれほど多数の、かつ多様な分野のスタッフを揃えた哲学・倫理学系講座は、全国の国立大学のなかでも希少であり、そのことが多くの学生を惹きつけ、彼女ら彼らの「溜まり場」たる哲学資料室では常に活発な議論の声が絶えなかった。そのなかから研究を継続し大学院に進んだ者も多く、2006年の人文社会科学研究科発足以来現在まで、博士学位の取得者は15名を数える。大学の常勤教員となっている者も少なくない。2007年には日本哲学会第66回大会を千葉大学で開催するなど、学界への貢献も顕著なものがある。

スタッフの流動性が高いことも、良くも悪くも本講座の特徴の1つであろう。以下に時系列に沿ってその軌跡を示せば、2003年3月に藤本が定年退職、横手が東京大学に転出、翌2004年3月には飯田亘之が定年退職、同年、現代英米哲学・分析哲学の柏端達也を大阪大学から、また中国哲学・中国古典文献学の古勝隆一を京都大学から迎え、さらにトマス・アクィナス研究を専門とし倫理学を講じる山本芳久が着任した。

2006年9月には古勝が再び京都大学へ転じ、翌2007年3月には永井が日本大学に移った。その年の10月には近現代を中心に哲学全般に広く通じる田島正樹を東北芸術

工科大学から迎え、また中国哲学分野には漢代思想を専門とする内山直樹が着任した。

2010年3月には山本が東京大学へ転出、2011年8月には柏端が慶應義塾大学へ移った。翌2012年4月に、ヴィトゲンシュタインを中心に認識論・言語哲学を専門とする山田圭一が山形大学から着任した。2015年3月には田島が定年退職、それと入れ替わり、4月に現代形而上学・現象学の秋葉剛史が着任した。

2018年、2019年には高橋と忽那が相次いで定年を迎え、3年不補充の申し合わせにより、一時期は4名での講座運営を余儀なくされたが、幸い2021年4月に徳倫理学・応用倫理学の立花幸司が熊本大学より着任した。2024年3月時点での現職スタッフは、和泉、内山、山田、秋葉、立花の5名となっている。専門分野としては、古代哲学が2名（ギリシア・中国）、現代哲学が2名、古代／現代の倫理学が1名と、中世・近世・近代がすっぽり抜けた特異な構成となっているが、例年さまざまな分野の非常勤講師を招いて不足を補っている。

よく言われるように、哲学の研究は哲学的問題の研究と哲学史の研究という2本の柱からなり、その両者は互いに支え合っている。哲学的問題を考え抜くためには常に古代の知見を参照する必要があるし、現代的ないし普遍的な問題に真摯に向き合っこそ哲学史への深い理解が可能となる。本講座のスタッフ構成はこのような要請に対応したものとなっている。

本講座は専門教育はもとより全学教育にも大きく貢献し、数々の特色ある教育を試みてきたが、なかでも特筆すべきものを1つ挙げれば、現代の実践的諸問題を扱う応用倫理プログラムの開設がある。本講座は早くより生命倫理学や情報倫理学の分野で全国の研究を先導してきたが、2003年度より文学部共通科目（現在の文学部共通基礎科目）として、応用倫理学の基礎、科学技術倫理学、情報倫理学、生命倫理学、環境倫理学、ジェンダー倫理学、経済倫理学（2024年度より現代倫理学）の7科目を開講し、しばしば優れた若手研究者を非常勤講師として招いて、最先端の倫理的課題について、文学部のみならず全学の学生に向けて議論の場を提供している。

(2) 認知情報科学講座

本講座は、1993年、哲学講座の土屋俊教授（科学哲学・自然言語処理）と心理学講座の宮埜壽夫教授（計量心理学）の2名で発足した。認知に関わるさまざまな問題を情報処理と社会性の観点から研究し、情報化社会にふさわしいIT技術についても高度の知識・技能を有する学生を育てることがこの講座の目的である。

1994年以降、實森正子教授（比較認知科学・行動心理学）、岡ノ谷一夫助教授（神

経科学)、金沢誠助教授(数理言語学)を迎え、言語・数理・生物を軸とする教育研究体制が確立した。また、植野真臣、宇野宏幸、花田光彦といった助手たちがこの教育研究体制を支えた。以後、この路線を継承しつつも、この20数年間で初期メンバーが一新されている。

まず、2000年10月に金沢助教授の後任として、伝康晴助教授(現教授)が着任した。伝は、コーパス言語学や相互行為分析を専門とし、理論・実験研究が中心であった本講座の研究方法論に、コーパス分析・ビデオ分析という新しい方向性を付け加えた。教育面でも、統計解析ソフトRを用いたデータ加工・可視化やビデオデータの質的分析など、新しい授業を導入し、より幅広いカリキュラムを提供することに貢献している。

2005年4月には岡ノ谷助教授の後任として、牛谷智一助教授(現准教授)が着任した。實森教授と共同で、行動を指標とする比較認知研究を進めつつ、前任者の進化論的観点を継承し、究極要因と至近要因の2面から研究を展開した。2015年度以降は、視覚認知の多角的解明のため、心理学専修や工学部の教員との共同研究も進めてきた。現在、専修他教員とともに、対象動物種や扱うテーマを広げつつ研究を進め、千葉市動物公園など、外部との共同研究も展開している。

2007年10月には宮莖教授の後任として、松香敏彦准教授(現教授)が着任した。松香は人間の認知過程の計算モデル・シミュレーションを専門とし、個人や個々の集合としての社会の認知、特に学習や意思決定などの高次認知に関して定量的な研究を行なっている。教育面では、文学部にありながら、データサイエンスや計算機シミュレーションの知見・技法を積極的に取り入れ、学際的な教育を実践している。

2012年4月には土屋教授の後任として、阿部明典教授が着任した。阿部は、人工知能を専門としている。研究の基軸は、推論や発見を行うことができる論理的な手法であるアブダクション(の計算機科学・哲学)であるが、その延長として、芸術鑑賞(例えば、情報の与え方でどのように芸術の理解が変わるか)や、日本酒の味の表現など、まだ現在の人工知能が不得意としている感性的な側面の研究も行っている。これらの知見を人工知能の文脈で実現することを目標としている。

さらに、2016年4月には實森教授の後任として、渡辺安里依助教(現准教授)が着任した。渡辺の専門は、実験心理学のアプローチから、メタ認知やエピソード記憶を含む高次認知の種間比較を行うことであり、現在は主に鳥類や猫を対象とした研究を進めている。飼い猫を対象とした新たな研究プロジェクトでは、アカデミア外の分野への認識を高めることにも貢献している。教育面では、本人の海外在住歴を活か

し、英語での専門授業を提供している。

以上、阿部明典教授、伝康晴教授、松香敏彦教授、牛谷智一准教授、渡辺安里依准教授の5人が現在、教育研究にあたっている。

現在、毎年約20名の学部学生、2～4名の修士課程大学院生（人文公共学府）を迎え、活発な教育研究を行っている。講座発足当時と比べて研究テーマの幅ははるかに広がり、生物学・行動学から心理学・言語学・情報学・統計学・論理学・感性・芸術等に至る広範囲なスペクトルで人間行動にアプローチしている。こうしたアプローチの多様性は、国内外の行動科学・人間科学の教育研究機関の中でも特異な存在であり、このような多様性が共存しつつ、互いに刺激を与え合っていることが本講座の最大の魅力となっている。

さらに、本講座の教員は大学院融合理工学府博士後期課程のメンバーでもある。文学部・人文公共学府・融合理工学府と、進学するごとに所属部局が変わってしまういびつな状況の中、毎年数名の博士後期課程進学者をコンスタントに迎え、情報科学コースの中核的役割を果たしている。今後、全学的により強力な文理融合路線が推進されていく中で、存在感を示し続けることが必要である。

(3) 心理学講座

『千葉大学五十年史』の発行された1999年以降、心理学講座の教員は6名（教授3名、助教授2名、助手1名）体制であった。この間、青木孝悦（～1999年、人格）、上村保子（～2003年、知覚）、黒澤香（～2004年、社会）、御領謙（～2006年、認知）、須藤昇（～2020年、記憶、思考）、若林明雄（～2021年、人格）が教授として、小口孝司（2004年～2009年、社会）が准教授として在籍した。2022年に大隅尚広（人格）が准教授として加わり、木村英司教授（2003年～、知覚）、一川誠教授（2006年～、認知心理学）、礮部智加衣准教授（2010年～、社会）、柳淳二助教（1999年～、知覚）と合わせた5名により講座が運営されている。大学の人事方針により直ぐに欠員を埋められないため、教員が本来の研究領域以外の内容で授業を担当し、学外から非常勤講師を招聘して対応している。カリキュラム維持や学生の研究指導のためにも、早期の教員充足が望まれる。また、2013年度に礮部准教授が産後休暇と育児休暇取得中、その担当科目を補うため、小森めぐみ（社会）が助教として在籍した。さらにこの間、複数の若手研究者が学術振興会や科研費の特別研究員（PD）などとして滞在し、研究を行った。

心理学講座の教員は人文科学研究院に所属し、教育に関して、学部は文学部、前期

博士課程は人文公共学府、後期博士課程は融合理工学府に所属する学生を指導している。2016年度の人文学科1学科制への移行により、学部学生は心理学講座所属から心理学専修所属となった。在籍教員の数（4～6名）に合わせて毎年16名～20名程度を受け入れているが、1年次終了時の専修割り振りの際、希望者が人数枠を超え、心理学基礎の成績と面談に基づき選抜することが多い。2022年度末、講座創立以来の学部卒業生数は1,092名、修士課程修了生は96名で、大学院進学その他、少年鑑別所、家庭裁判所、児童相談所、教員等の公務員や、情報、流通、金融、教育、コンサルタント業など多様な領域の企業人として活躍している。博士課程については、課程博士として3名が自然科学研究科で博士（学術）、2007年度の融合科学研究科への改組以降4名が博士（学術）、1名が博士（工学）を取得した他、数名が論文博士を取得し、そのほとんどが大学や研究機関での職に就いている。

心理学講座全教員の居室および学生控室は文学部・法政経学部1号棟5階にある。主な実験室は同棟の5階と3階にあり、教員、学生らの心理物理学的実験や行動観察実験、生理心理学的実験などが実施されている。なお、2008年8月～2009年3月の期間、文学部棟改修、耐震補強工事の間、総合校舎7号棟の6階に教員居室や学生控室が移動した。また、2020年から2023年にかけて新型コロナウイルスによる影響を受け、多くの授業がオンライン化した。心理学初級実験も2020年度はオンラインで実施された。この機会に学生の研究でもオンライン実験が多く行われるようになったが、感染防止に万全を期して実験室実験も継続された。

講座に所属する教員は、COEスタートアップ、リーディング研究育成、グローバルプロミネント研究基幹・若手先導人材育成支援、国際高等研究基幹研究支援等のプログラム研究で、学内の他部局（医学系、工学系、国際教養系等）の教員と共同研究を積極的に進めてきた。千葉大学地域観光創造センターの活動にも参画した。様々な学会にも役員として貢献し（日本心理学会、日本基礎心理学会、日本認知心理学会、日本視覚学会、日本時間学会等）、Journal of Autism in Adulthood等の国際誌の編集委員を務めている。また、日本基礎心理学会第21回大会（2002年）、第41回大会（2022年）、日本認知心理学会第6回大会（2006年）なども開催した。さらに、基礎心理学領域の専門家として、省庁（文部科学省大学設置・学校法人審議会専門委員など）や千葉市、千葉県などの自治体の行政文書作成、ヒューマンエラー対策、観光資源調査、メンタルヘルス向上に関するアドバイザーや資料提供、科学館等の展示の監修、受託研究など、周辺地域と連携した活動も行っており、本講座は日本の基礎心理学領域において一定の存在感を保ち続けている。

(4) 社会学講座

1981年4月に千葉大学人文学部が文学部と法経学部に改組された際に、文学部行動科学科の1講座として社会学講座は誕生した。社会学講座誕生までの経緯は『千葉大学五十年史』に詳細に述べられている。『五十年史』編纂時点での社会学講座のスタッフ構成は次の8名であった。ここでは、その後の社会学講座の動向と現在の活動のようすを紹介する。

- 鈴木春男 教授 (交通社会学、2003年3月定年退職)
- 犬塚 先 教授 (組織社会学、2012年3月定年退職)
- 尾形隆彰 教授 (産業社会学、2015年3月定年退職)
- 櫻井 厚 教授 (生活史研究、2006年3月立教大学に転出)
- 長谷正人 助教授 (文化社会学、2000年3月早稲田大学に転出)
- 奥村隆助 教授 (コミュニケーションの社会学、2006年3月立教大学に転出)
- 米村千代 講師 (家族社会学)
- 中江桂子 助手 (文化社会学、1999年3月成蹊大学に転出)

その後着任したスタッフを順に紹介する(敬称略、着任時点の職位)。1999年4月に伊藤智樹助手(ナラティブの社会学)が着任した(2001年4月富山大学に転任)。2000年9月に澁谷望助教授(文化社会学)が着任した(2011年9月日本女子大学に転出)。2003年10月に中澤秀雄助教授(地域社会学)が着任した(2009年3月中央大学に転出)。2004年4月に片桐雅隆教授(理論社会学)が着任した(2014年3月定年退職)。2006年10月に出口泰靖助教授(福祉社会学)が着任した。2012年4月に清水洋行准教授(地域社会学)が着任した。同じく2012年4月に鶴田幸恵准教授(セクシュアリティの社会学)が着任した(2022年3月立教大学に転出)。2014年4月に西阪仰教授(理論社会学)が着任した。2015年4月に吉岡洋介助教(産業社会学)が着任した。2022年12月に高艸賢助教(理論社会学)が着任した。

現在は、清水洋行教授、出口泰靖教授、西阪仰教授(2023年3月定年退職)、米村千代教授、吉岡洋介准教授、高艸賢助教の6名で社会学講座を運営している。

社会学講座の研究活動としては、各教員が個々の専門領域で科研費などの競争的資金を獲得し積極的に研究を進めている。また、科研費の基盤研究Bを獲得し、講座の全教員が協働で参加する研究プロジェクトも展開してきた。「メトロポリスからの外部性と創造性：千葉エリアからみる中心一周縁のシステム変容」(研究代表者・尾形教授)や「千葉エリアにおける有機農業運動の形成と展開に関する社会学的考察」

(研究代表者・米村教授)などの千葉を対象とした研究課題がこれに該当する。また、2014年には比較家族史学会、2015年には関東社会学会の大会を千葉大学で開催し多くの参加者を得られたことも、学会における講座の貢献といえるだろう。

『五十年史』でも強調されているが、社会学講座が教育活動における実証性、すなわち社会調査を重視している点は今なお変わらない。2003年に社会調査士資格認定機構(現在の一般社団法人社会調査協会)が発足し、2004年から社会調査士資格の認定が始まったが、社会学講座も初期からこれに参加している。文学部専門科目として講座が提供する社会調査関連科目の単位を取得することで、学生は卒業時に社会調査士資格を取得できるようになった。また2016年からは博士前期課程の大学院生が所定の大学院科目の単位を取得することで、修了時に専門社会調査士資格を取得できるようになった。

その他の教育活動をみると、まず文学部においては、各教員の専門科目だけでなく、学生が幅広く人文科学に関する基礎知識を学ぶ共通基礎科目を複数提供している。例えば尾形教授が2011年にキャリア教育の一環として開設した、千葉大学文学部の卒業生を招き自身の職業生活について在学生に語ってもらう「現代社会で働くこと」は今も人気の科目である。他に「社会学基礎」「環境社会学入門」「障害者のリアルに迫る」も講座教員が主導で提供している共通基礎科目である。また全学の学生向けに幅広い教養知識を提供する普遍教育においても社会学講座の貢献は大きい。「社会学A」「社会学B」「社会学C」「地域とNPOの社会学」「ジェンダーを考える」「キャンパスライフとソーシャルラーニング」などの普遍教育科目に講座教員が携わっている。特筆すべき地域活動としては、2004年に本講座教員の授業をきっかけとして稲毛あかり祭・夜灯が誕生している。

(5) 文化人類学講座

文学部において文化人類学を専門的に研究・教育していく単位として、1992年4月に行動科学科第4の講座として文化人類学講座が発足した。その後、2016年の文学部改組により、文学部人文科学科行動科学コース・文化人類学専修として所属・名称が変更された。そのような組織的な系譜以前から、文化人類学の研究・教育単位は存在していたとも言える。その端緒の1つは、1983年4月に中村光男教授が社会学講座に着任し、同講座内で文化人類学の専門教育に着手したことにある。その後1989年2月に増田昭三教授が着任して社会学講座における文化人類学を専門とする教員が2人となり、研究・教育が充実していった。

その後の教員異動について以下述べていくと、まず講座発足直後の1992年7月に王松興教授を迎え、3人の教員による講座運営が開始された。1993年3月増田教授が退官、同年4月に大給近達教授が着任、つづけて1994年3月に武井秀夫助教授が着任し、一時的に教員4人体制となった。1995年11月に王教授が急逝、1996年3月に大給教授が退官し、両教授に代わって、1996年4月に鈴木紀助教授、1997年2月に内田亮子助教授がそれぞれ着任した。1998年4月武井が教授に昇任し、1999年3月の中村教授退官にともない、教員3人の現行体制が成立した。

その後、2004年3月に内田助教授が早稲田大学に異動、同年4月に後任として小谷真吾助教授が着任した。2006年4月に鈴木が教授に昇任し、発足時に割り当てられた教授2名、助教授1名の教員定員を充足することとなった。その直後の2007年9月に鈴木教授が国立民族学博物館に異動し、1年間は武井教授、小谷助教授の2人体制だったが、2008年4月に鈴木伸枝教授が着任し3人体制に戻った。なお、2007年4月より、学校教育法改正にともなって助教授の名称が准教授に変更されている。2013年3月に武井教授が退官し、同年4月に高橋絵里香准教授が着任した。2016年7月に小谷が教授に昇任し、2022年3月に鈴木教授が退官、2023年3月時点では小谷教授、高橋准教授の2人体制になっている。

文化人類学の研究領域は幅広く、また領域を細分化する必要はないかもしれない。退官された方々をはじめ、各教員はそのキャリアの中で領域、フィールドともに越境的に研究に従事している。それでも、文学部における文化人類学の研究・教育の推移を俯瞰するためにあえて単純化すると、各教員の領域、フィールドは着任順に次のようにまとめられる。

表2-2-2-1 文化人類学講座歴代教員

中村光男：政治人類学・インドネシア	増田昭三：歴史人類学・ラテンアメリカ
王 松興：社会人類学・台湾	大給近達：開発人類学・ラテンアメリカ
武井秀夫：医療人類学・ラテンアメリカ	鈴木 紀：開発人類学・メキシコ
内田亮子：生物人類学・アフリカ	小谷真吾：生態人類学・オセアニア
鈴木伸枝：ジェンダー人類学・フィリピン	高橋絵里香：医療人類学・フィンランド

発足当初にかかげられた教育方針は以下の2点に要約される。

- 1) 現代世界の多様な地域の動態を深く理解し、外国語能力および現地調査の能力などを身につけた、国際社会で活躍することのできる人材の養成を目標とする。
- 2) 日常的な異文化間コミュニケーションを実践するため留学生や帰国子女を積極

的に受け入れ、また日本人学生の海外留学、現地調査や研修旅行を勧め、援助する。

現代世界における文化人類学の研究内容の変容、および大学をめぐる環境の変化にともなって、発足時の方針を堅持することは困難になりつつある。しかし、卒業生の進路、在学生の特徴を概観する限り目標は達成されているように見え、また2023年現在、異文化理解、海外留学に対する取り組みが千葉大学全学で進められていることから、当専修の目標が全学に共有されるようになったとも言える。

大学院における文化人類学教育も、当専修が母体となって積極的に展開してきた。専修（講座）の教員が参画する大学院は数度の改組を経て名称が変化してきたが、2023年現在の専修教員2人は人文公共学府に所属し、博士後期課程まで大学院生の指導を行っている。専修教員はディシプリンを同じくする大学院生、学部生、研究生、国際教養学部の教員とともに緩やかなまとまりを持つ「文化人類学研究室」を組織し、文化人類学の発展に寄与する人材育成に取り組んでいる。所属の名称変更はあったものの「文化人類学研究室」には講座発足以来意欲的な学生が参集し、新進気鋭の研究者として巣立っていった者も多い。

(6) 先進科学プログラム人間探求コース

1998年から、千葉大学では、高校2年修了後の入学試験合格者を受け入れる先進科学プログラム（いわゆる飛び入学制度）がスタートした。行動科学科（当時）は、2004年から人間探求コースとして同プログラムに参加し、早期入学の学生に専門的な教育を提供してきた。その後、人間探求コースは人間探求先進クラスと名をかえ、2022年度までに22名の早期入学者を受け入れ、17名の卒業生を輩出している。卒業後の進路は、進学が12名、就職が4名、その他が1名と、進学がもっとも多い。先進科学プログラムは、独創性の豊かな科学者・研究者を志向する学生を育てることを目的にスタートしたが、文学部においても卒業後も研究を続ける学生を多く輩出している。

表2-2-2-2 先進科学プログラム人間探求コース 年度ごとの入学者数（計22名）

2004年	2名	2005年	4名	2006年	2名	2007年	1名
2008年	3名	2009年	2名	2010年	1名	2012年	1名
2013年	1名	2018年	1名	2020年	2名	2022年	2名

第2項 歴史学研究部門

1994年4月、教養部廃止と文学部改組によって文学部の新体制が発足した。このとき史学科は、「文化財学」、「図像情報史学」、「歴史学」の3講座体制となり、教養部からは7名の教員が移籍してきた。この3講座は、現在も教員（研究）組織として存続している。文化財学は物質や道具などの「モノ」、図像情報史学は図像や映像などの「イメージ」、そして歴史学は文献史料などの「モジ（文字）」をそれぞれ史資料としながら、歴史研究を進めようとするものであった。一方、史学科（現歴史学研究部門・歴史学コース）における教育研究は、上記3講座の枠組にとらわれずにおこなわれてきたことが大きな特色といえる。歴史学は、文化や社会の諸相を時間軸にそって探究し、諸問題の認識、解決に貢献する学問である。これをふまえて教員は、各自の専門をこえて学際的・総合的な観点、人類史的・世界史的視野を得るよう努め、また協力して学生を指導する必要があるとの考え方を共有してきたのである。学生定員は35名に臨時増員分（1998年まで）をくわえた45名であった。

1999年4月時点で、史学科には17名の教員が在籍した。池田忍（日本美術史）、岩城高広（東南アジア史）、岡本東三（考古学）、小澤弘明（ヨーロッパ近現代史）、小野正雄（日本近代史）、河原純之（歴史考古学）、貴堂嘉之（北アメリカ史）、栗田禎子（中東近現代史）、佐藤博信（日本中世史）、菅原憲二（日本近世史）、趙景達（朝鮮近代史）、原秀三郎（日本古代史）、保坂高殿（西洋古典学）、南塚信吾（東ヨーロッパ史）、三宅明正（日本現代史）、山田賢（中国近世史）、若桑みどり（西洋美術史）である。

2000年3月、原秀三郎、小野正雄が定年退職、4月に安田浩（日本近代史）、大峰真理（フランス近世史）が着任した。7月、史学科主催のシンポジウム「歴史のなかの差別―「三国人」問題に寄せて―」を千葉大学で開催した。これは当時の東京都知事の差別的発言をきっかけとして企画された。その後、学外の専門家をまじえた同様のシンポジウムとして、2001年11月、「新しい歴史教科書をつくる会」の問題をめぐる「国境を貫く歴史認識―教科書・日本、そして未来―」、さらに2004年11月、日本近代史上の画期をなす日露戦争をテーマとした「戦争の時代と社会―日露戦争100年に際して―」が開催されている。いずれも、今日の社会で生起する問題を歴史的文脈に位置づけ、さらに比較史的な視点で考えようとするもので、史学科における研究活動の特色をあらわすものといえよう。これらの記録は、後日同名の書籍として出版

されている（『歴史のなかの差別』日本経済評論社、2001年；『国境を貫く歴史認識』青木書店、2002年；『戦争の時代と社会』青木書店、2005年）。

2001年3月、河原純之、若桑みどりが定年退職した。若桑は評議員（教養部：1991～94年、文学部：1997～2001年）として、セクシャル・ハラスメント対策など民主的な大学運営に貢献した。2001年4月、柳澤清一（考古学）、2002年4月、上村清雄（西洋美術史）が着任した。2002年3月、貴堂嘉之が転出すると、同年10月、橋川健竜（北アメリカ史）が着任した。2004年3月、副学長（1998～2000年）、文学部長（2001～2003年）として大学運営に尽力した南塚信吾が転出、かわって4月、秋葉淳（オスマン帝国史）が着任した。

2004年4月、国立大学法人としての千葉大学が発足した。経営効率化、ガバナンス強化など、国立大学に大きな変化がもたらされようとしていた。学部・学科においても、外部評価や外部資金取得をつうじた教育・研究活動がそれまで以上にもとめられるとともに、人件費抑制のため教員退職後のポスト補充がすぐにおこなえないなどの困難に直面することになった。

2007年、前年の改組により発足した大学院人文社会科学研究科長に就任（～2009年）した三宅明正を代表者とする「実践的公共学実質化のための教育プログラム」が文部科学省の大学院教育改革支援プログラムに採択された。2008年3月、保坂高殿が、著書『ローマ帝政初期のユダヤ・キリスト教迫害』（教文館、2003年）により日本学士院賞を受賞した。ローマ帝国政府によるキリスト教徒迫害について、帝国側史料の精緻な分析により政策的観点から考察し、教会側の史料に依拠していた従来の研究に再検討をせまった点が画期的であると評価された。紙幅の関係で詳述できないが、ほかにも発展途上国研究や考古学など各専門分野で受賞歴をもつ教員がいる。2008年3月、橋川健竜が転出した。

2011年9月、千葉大学理事（2006～2009年）として、学長選考規程や教員定期評価制度策定など法人化後の自治的な大学運営に尽力した安田浩が逝去した。2012年3月に岡本東三、佐藤博信が、2013年3月に菅原憲二がそれぞれ定年退職、同年4月、引野亨輔（日本近世史）、山田俊輔（歴史考古学）が着任した。2015年3月、柳澤清一が定年退職し、同年4月、阿部昭典（先史考古学）が着任して教員の世代交代が進んだ。

2013年7月、学内のリーディング研究育成プログラムに、大峰真理を代表者とする「知と技術の歴史学—史資料の収集と研究拠点の形成をめざして—」が採択された。史学科からは、秋葉、岩城、引野、山田俊輔が参加し、学内外の研究者と連携し

た研究会やシンポジウムを開催した。これとはべつに、史学科（歴史学コース）所属教員を研究代表者とする共同研究（科研費の基盤研究（A）（B）など）も史学一般、美術史、考古学などの領域で多く推進されてきた。

2012年以降、文部科学省から国立大学の改革、機能強化の方針がつつぎと出された。2015年には、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」と題する文部科学省通知があり、教員養成系・文系学部 of 廃止などが示唆された。こうした状況に対応して教育課程の見直しが議論された。文学部では、山田賢が学部長（2011～2017年）として指揮にあたり、2016年4月、人文科学の専門性と学際的教養をそなえた人材育成という目標をかかげ改組にふみきった。山田はその後、理事（2017～2021年）として大学運営に貢献する。この改組で、それまでの4学科は人文学科1学科に再編され、史学科は歴史学コース（歴史学専修）となった。学生定員は31名となった。また新設された国際教養学部へ教員が移籍することになり、小澤弘明が配置換えとなった。小澤は国際教養学部長、副学長（教育改革担当）などをつとめ、その後、理事（2023年～）に就任した。

2017年4月、大学院が改組され、教員組織として人文科学研究院、教育組織として人文公共学府が設置された。これにより教員はすべて人文科学研究院（この下に前述した3講座からなる歴史学研究部門が設置されている）所属となり、教育組織としての文学部や人文公共学府で教育をおこなう体制になった。この年の10月、上村清雄が逝去した。2018年3月、三宅明正が定年退職した。

2019年3月、引野亨輔が転出し日本史分野の教員が不在となる状況が懸念されたが、同年4月、檜皮瑞樹（日本近世史）、12月、伊東久智（日本近代史）がそれぞれ着任した。8月、文部科学省の卓越大学院プログラムに、山田賢を責任者とする「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」が採択された。2020年3月、趙景達が定年退職、保坂高殿も退職した。同年11月、川合真木子（西洋美術史）が着任した。2021年3月、2018年から東京大学とのクロスアポイントメントとなっていた秋葉淳が転出し、かわって2022年1月、磯貝真澄（中央ユーラシア史）が着任した。2021年4月、大峰真理が評議員に選出された。2023年3月、池田忍が定年退職し、美術史分野の担当者はふたたび1名になった。

前述のように、歴史学研究部門（コース）では講座の枠組みにしばられない運営をおこなってきた。組織として講座が存在し、また個人あるいは研究室単位の教育研究活動が展開されている一方で、学生の指導・教育、カリキュラム編成、人事・予算、研究活動について情報を共有し、検討する場として学科・コースが重要な単位として

機能している。外部資金による研究プロジェクトやシンポジウムなどは、学科・コース会議の意見交換のなかで立案されたものも少なくない。教育面でも、学生を講座に割りふることはせず、できるだけ幅広く授業を履修するように指導してきた。学生側からみれば、自分が関心を持っているテーマや時代・地域だけではなく、多様な時代・地域の歴史を多様な手法をつうじて学修できる。

歴史学コースには多様な学生が学んでいるが、社会人がふくまれていることも特色といえよう。史学科時代の1997年から社会人入試をおこなって、意欲のある社会人を受け入れてきており、高校を卒業して入学してくる学生や留学生とともに互いに学びあう環境が形成されている。

2016年改組後、歴史学コースのカリキュラムでは、専門分野に入る前の1～2年次に歴史学の方法論的基礎を身につけ、自身の問題関心を「リサーチ論文」としてまとめる作業をつうじて主体的に学んでいけるようにしている。3年次の後期、4年次の前期に卒論準備発表会を、卒論提出後の口頭試問を教員が全員出席して実施している。このように歴史学コースでは史学科時代から、教員全員で学生を指導する体制が維持されてきている。全学的にみても、普遍教育における国際科目や教養コア科目、ジェンダー関連科目の運営、アラビア語、イタリア語、トルコ語、ラテン語など外国語の授業をつうじて、歴史学コースの教員が果たしてきた役割は大きい。

以上のような教育研究活動をつうじて、歴史学コースは、千葉を中心とする地域に貢献するとともに、学芸員など専門的な知識を持つ人材を育成して社会に送り出してきた。例えば、考古学分野では房総半島の洞穴遺跡や千葉大学亥鼻キャンパス内などで発掘調査をおこない、今日の千葉地域の成り立ちを明らかにしてきた。発掘調査は、実習科目として学生にたいする教育の場にもなっており、文化財行政に携わる専門家を育てている。古文書調査も同様で、学生とともに整理された文書のなかには、関係自治体によって文化財に指定されたものがある。また、東日本大震災によって被害を受けた歴史資料の救済と緊急時の保全活動をおこなう「千葉歴史・自然資料救済ネットワーク」(2012年3月発足)には、歴史学コースの教員、学生も参加して活動をつづけている。同様に、地域の美術館、博物館との間でも教員が橋渡し役となって、見学・研修や大学の地域連携企画を例年実施している。

大学とそれをとりまく環境が厳しさを増すとともに、人文学の「危機」が叫ばれるようになって久しい。それに加えて、2020年度以降のいわゆるコロナ禍は、教育研究活動のみならず、社会のあり方や人間関係にまで甚大な変化をもたらし、前述してきた歴史学コースの特色、その基盤となってきた教員・学生間の関係や諸活動にも少

なからず影響を及ぼした。しかしそうしたなかにあっても、歴史学コースが従来育んできた方向性は柔軟に維持されてきたといえる。というのも、それは人類が国境を越えた脅威に向き合うなかで、特定の時代や地域に偏することなく、また、日本史・東洋史・西洋史・美術史・考古学といった領域の壁を越えて、人類の歴史という世界史的視点から新しい「歴史学」を構想しようというその方向性の重要さが、あらためて実証・自覚されたからにはかならない。その意味において、これからの（コロナ後の）時代の教育・研究のために、歴史学コースが果たすべき役割はより一層増すことはあっても減じることはない。

第3項 日本・ユーラシア文化研究部門

日本・ユーラシア文化研究部門は、2016年4月の文学部改組の結果、旧日本文化学科を母体として設置されたもので、日本言語文化論講座とユーラシア言語文化論講座の2講座より構成されている。ちなみに、日本文化学科は1994年4月の文学部改組により設立されたが、計画段階では「日本・ユーラシア文化学科」という名称を予定していたものの、文部省との折衝の結果、ユーラシアという表現を削ることを余儀なくされ、日本文化学科の中にユーラシア言語文化論講座があるという、逆転した名称構成となった経緯がある。それが、ようやく「日本・ユーラシア文化研究部門」となったことで、名実ともに、日本およびその周辺のユーラシア諸地域における民族の多様な言語・文化・文学などについて広く考究していく独自の部門として確立されるに至ったのである。

(1) 日本言語文化論講座

本講座については、特に講座の教員を中核スタッフとして運営されてきた「見る、知る、伝える千葉～創作狂言～」と「シンシナティ大学との連携」の2大プロジェクトについて重点的に述べる。なぜなら、これらは地域貢献と国際交流という、現今の大学にとって最も重視される活動を直接担ったものとして、特筆大書すべき成果だと思われるからである。

初めに創作狂言について取り上げる。その経緯と歴史についてであるが、2005年、千葉市文化振興財団と連携して「新千葉笑い」を上演したのを発端とし（当時の担当：橋本裕之）、2009年にあらためて千葉県文化振興財団（・千葉市文化振興財団）と連携の上、「オトタチバナヒメ」（木更津のヤマトタケルとオトタチバナヒメ伝承を

もとにした創作狂言)を上演。千葉県文化振興財団・NPO法人フォーエヴァー・千葉大学の3者で「見る、知る、伝える千葉～創作狂言～」委員会を発足させ、以来13年間にわたり、継続して千葉(房総)にまつわる創作狂言を制作し上演し続けてきた。当初数年は千葉市文化振興財団も運営委員会のメンバーであったが、現在は上記3者で構成されている。2009年より、普遍教育・教養展開科目「伝統文化をつくる」授業の中で、創作狂言の台本制作・舞台出演・衣装小道具製作・展示製作・広報を担い行ってきた。非常勤講師として和泉流狂言師の小笠原由祠(～2021年)・俳優の加藤充華(2022年～)・千葉県文化振興財団職員を迎え、当講座教員の柴佳世乃(2009年～)、兼岡理恵(2010年～)、田草川みずき(2017～18年)が全面的に授業運営に関わっている。本授業は文学部学生が多数受講し、積極的に参加しているが、さらに本授業をもとに伝統文化を学ぶ大学サークル「花あさぎ」が発足、大学祭でワークショップを行うなど、授業の枠を越えて活動の幅を広げている。また例年、本公演の出演者は狂言ワークショップ(県財団主催)に参加した一般市民であり、受講生は大学という枠組を越えた幅広い社会活動や市民との交流を行うことで、彼らのキャリア形成にも大きな効果を生んでいる。

このように本事業は、官・民・大学が一体となった地域連携型プロジェクトとして10年以上の実績があり、その特色からも継続性からも類を見ない営みである。毎年、各種メディア(朝日新聞、読売新聞、千葉日報、NHKなど)に取り上げられ、公演の観客にはリピーターも多く、近年は公演数週間前にはチケットが完売、満席公演になるなど、社会的にも高い評価を得ている。

次いでシンシナティ大学との連携について取り上げる。2012年7月、千葉大学はアメリカ合衆国オハイオ州のシンシナティ大学との大学間交流協定を締結したが、文学部もこの協定締結を受け、日本研究領域の教員を中心に、シンシナティ大学との様々な教育・研究連携事業を行ってきた。その柱ともいえるのが、2015年度より毎年5～6月に実施されている、シンシナティ大学サマープログラムであるので、本稿ではこのサマープログラムを中心に述べる。

本サマープログラム実施の経緯については、2015年6月、シンシナティ大学の日本文学研究者・Gergana Ivanova(ゲルガナ・イワノワ)の千葉大学訪問に始まる。以後、同年10月、副学長の西田篤司・文学部評議員の米村千代によるシンシナティ大学訪問、翌2016年3月、当講座教員の兼岡理恵による約3週間に及ぶシンシナティ滞在など、積極的な人的交流が続く。兼岡はシンシナティ滞在中、イワノワおよびその所属するシンシナティ大学A&S(Arts and Sciences)のスタッフと共に、同年6

月に初開催されるサマープログラムについて具体的な協議を行い、その成果は2016年6月9～21日の第1回シンシナティ大学サマープログラム（於千葉大学）の実施に結実する。以後、2017年の第2回、2018年の第3回、2019年の第4回と、そのプログラム内容に鋭意改善を加えつつ、着実に実施回数を伸ばしていった。しかし、2020年以後は世界的流行を引き起こした新型コロナウイルスの猛威による甚大な影響を被り、シンシナティ大学からの短期留学生の訪日が中止となったため、来日を断念せざるを得なかった学生たちとのWeb上での交流を目指し、千葉大学学生側が日本語・英語を併用した映像コンテンツを作成・提示、コメント欄を通して情報交換・ディスカッション等を行う授業を実験的に行うこととなった（本授業は、千葉大学が2018年度から採択された、日本学術振興会による大学の世界展開力強化事業「COILを使用した日米ユニーク・プログラム」に参画しており、オンラインを活用した教育実践を推進するものである）。2023年に入るや、さしものコロナ禍も急速に沈静化の傾向を強め、2023年5～6月にサマープログラムを再開、コロナ禍中のオンライン交流をも活かした事前・事後学習を取り入れ、より一層の充実を図った。2024、2025年度の実施も既に予定されている。

サマープログラムは、シンシナティ大学からの短期留学生と千葉大学の「国際交流論」受講学生を対象とした、英語による共同教育プログラムである。千葉大学国際交流公募事業「海外との組織的教育研究交流支援プログラム」、「COILを使用した日米ユニーク・プログラム」、また文学部・法政経学部後援会等の助成を受けて様々なプログラムを遂行するものである。より具体的には、シンシナティ大学から15名前後の留学生を約2週間千葉大学で受け入れ、これに関連するアクティブ・ラーニング型授業「国際交流論」を文学部で開講、履修する千葉大学生がその年のプログラムに参加する。プログラムのテーマは日本文化史・芸能史で、プログラムの期間中に、シンシナティ大学のイワノワとマルコピッチ順子、文学部の日本研究にかかわる複数の教員（当講座からは、兼岡のほか大原祐治・柴佳世乃・田草川みずき・竹内比呂也らが参加）が、英語による授業を開講する。シンシナティ大学・千葉大学双方の学生は、これらの授業を受講し、英語でディスカッションを行う。サマープログラム期間中には、講義の他に、オリエンテーション、ウェルカムパーティ、着付け・茶道・郷土料理等の文化体験、講演会、亥鼻図書館古医書見学、博物館見学、歌舞伎鑑賞会、能楽画鑑賞会、フェアウェルパーティなども企画されている。このうち、オリエンテーション、ウェルカムパーティ、文化体験（着付け・料理）、フェアウェルパーティについては「国際交流論」を受講する千葉大学生が担当を決め、事前準備および司会・

進行を英語で務めるが、毎年受講生の好評を得ており、翌年に再び参加する学生も少なくないなど、国際交流に大きな貢献を果たしている。

(2) ユーラシア言語文化論講座

本講座は1994年の文学部改組時に誕生した。文学基礎論講座の中の言語理論コースの3名（金子亨〔北方言語学〕、荻原眞子〔北方民族文化研究〕、中川裕〔アイヌ語学・口承文芸学〕）を軸にし、教養部より山田小枝（ドイツ語学）、菅野憲司（英語学・言語学）を加えた5名の体制であった。この陣容から推察されるように、言語学を中軸としつつ、新たに文化系の教授陣をも受け入れた形での新たな船出となった。

「ユーラシア言語文化論講座」の設立に奔走したのは、千葉大学文学部に1968年より在籍してきた金子亨と1985年に赴任した中川裕、そして1993年に教授として迎えられた荻原眞子の3名である。前身の「文学基礎論講座」の中にあつた言語理論コースには金子、中川の他に志部昭平という朝鮮語学者が1984年より在籍していたが、残念ながら本講座創設の直前の1992年8月に48歳の若さで逝去されている。文化人類学者の荻原はその後任と言えるが、その時には言語学のみならず、文化系の研究者を招聘して、北方文化・言語研究を推進するような新たな講座体制を準備しようという金子と中川の目論見があつた。そのような構想を背景に「ユーラシア言語文化論」という名称の講座が新設されるに至つたのであつた。

金子は理論言語学者としてのみならず、シベリア・北方圏の少数民族危機言語研究という研究分野の発展を目指し、その後本学部・大学院から何人もの若手言語学研究者を輩出する素地を築いた。1998年3月には山田小枝、1999年3月には金子亨が定年退職し、新たに同年4月に吉田睦（シベリア北方地域文化人類学）が新規に採用され、同年10月には田口善久（ミャオ／ヤオ民族言語学）が外国語センターより異動し講座メンバーとして加わつた。21世紀に入る前後より、本講座は中川・田口・菅野の3名による少数民族／先住民族言語研究を柱とする言語学研究分野に加え、荻原と吉田の文化人類学の視点からのロシア・シベリア地域の先住民族文化研究という分野の研究体制が強化されるに至つた。同時に日本文化論講座の三浦佑之（古代文学・伝承文学）や橋本裕之（民俗学・芸能論）らと共に、アイヌ文化や伝承文学を柱にした共同の研究会やイベント等も実施されるようになり、日本とユーラシアを広域文化圏としてとらえて研究しようという学科の特色となるような体制ができていった。

その後荻原眞子の定年退職（2008年3月）、日本言語文化論講座の橋本裕之（同年3月）や三浦佑之（2009年3月）の他大学への転出により、講座体制は少なからず

変化する状況になった。荻原の後任は児玉香菜子（文化人類学・モンゴル民族学）が2009年4月に着任し、田口と共にユーラシア東部内陸アジア地域、特に中国内陸諸少数民族言語文化研究の礎が築かれるに至った。

2016年の文学部改組で旧4学科が1学科4コースに改編された際、旧「日本文化学科」は「日本・ユーラシア文化コース」へ改称された。上述した1994年のユーラシア言語文化論講座創設時の構想を反映した組織名称が、ここにきてようやく実現したともいえる。

このように本講座を軸にした学部・大学院を総合した教育研究が確実に進展している。大学院の方の改組・改編は学部以上に頻繁であったが、荻原眞子や中川裕はそれぞれの研究分野に即した多くの大学院生を抱え、非常に充実した体制を築いてきた。それは北方ユーラシア地域の諸民族言語文化研究分野における礎ともなるような体制づくりである。中でもアイヌ語アイヌ文化研究に関しては、東京オリンピック開催を契機にした北海道白老における国立アイヌ民族博物館の設立に代表されるように、21世紀に入るとアイヌ文化研究体制の補強が国策としてもなされるに至った。このような時代的趨勢を追い風にしつつ、本講座や大学院の荻原や中川の下で育成された若手研究者が同博物館や北海道大学をはじめとする、北海道内の諸大学、博物館、自治体・施設に就職して活躍する等の形で、社会への多大な貢献をしてきた。

他方で荻原の後任である児玉香菜子の研究分野であるモンゴル／内陸アジア地域の民族文化研究において、中国からの留学生を含めて例年多くの大学院生や研究者を迎えるようになり、日本・中国間の研究交流も活発に行われるようになってきている。特に継続して開催されているモンゴル研究会は2022年度に第40回目を数えている。このようなユーラシア言語文化論という名称の教育研究体制は、学部、大学院を通じて今後も維持していくことが本学部の特色としても望まれるところである。他方で大学の人事体制は現在大変厳しい状況にあり、退職教員の後任が順調かつタイムリーに補充されないという現実がある。2021年3月に定年退職したアイヌ語アイヌ文化を専門とする中川裕教授の後任は、2024年度中には補充される見通しである。中川の就職（1985年）以来40年近く、日本で数少ない専門領域として維持され発展してきたアイヌ語・アイヌ文化研究という分野は本講座の中心的位置を占めてきた。アイヌ研究分野は本学部そして本学の特色として死守されるべき分野である。

2020年初頭より始まった新型コロナウイルス感染症の拡大により、大学教育体制が激変して今日に至っている。中国やロシアといった海外フィールド調査を研究方法の根幹に置く、本講座の教員や関係の大学院生は、研究活動に重大な支障をきたしつつ、研究の方途を模索し続けている。また2022年2月に勃興したロシア政権によるウクライ

ナ軍事侵攻という驚愕の事態により、さらに研究体制への影響を受けている。上述の通り中川は2021年3月に定年退職したが、その後菅野は定年退職を目前にした2023年11月に疾病により逝去、吉田も2024年3月に定年退職した。同年春以降、講座構成が様変わりすることになる。日本言語文化論講座も2023年3月には多くの転出者・退職者があり、今後の講座並びにコース体制の維持・継続には相当の努力や工夫が必要になりそうな様相である。

第4項 国際言語文化学研究部門

(1) 国際言語文化学科時代

1994年の改組により従来の文学科から日本文学・日本語学およびユーラシア関係の講座と、欧米言語文学関係の講座を分離・拡充して、日本文学科とともに誕生した国際言語文化学科が当研究部門の母胎である。国際言語文化学科は1999年当時、その際に設置された、教育単位と一致する比較文化論、文芸様態論、言語文化構造論の3講座から成り立っていた。

1999年当時の教育体制では、3講座の教員が、講座名と一致する3コースのほか、にイギリス文化論、アメリカ文化論、ドイツ文化論、フランス文化論、多元ヨーロッパ文化論という地域を基盤とする5つのコースの1つ以上に属し、学問分野と関連地域という2つの観点から学科の教育にたざざわっており、当時の各講座の人員構成とコース担当は下表のとおりであった。文学科当時の、英米文学、独文学、仏文学という講座の枠組みが廃止され、方法論を基盤とする講座の枠組みのもと、所属教員の専門領域から文学研究を中心としながらも、より広範な文化研究を指向する研究・教育の体制に移行したのである。

表2-2-2-3 国際言語文化学科（1999年4月現在）

講座	コース 教員	比較文化 論	文芸様態 論	言語文化 構造論	イギリス 言語文化 論	アメリカ 言語文化 論	ドイツ言 語文化論	フランス 言語文化 論	多元ヨー ロッパ言 語文化論
木下 豊房	○							○	
秋山 和夫	○						△	○	
西村 靖敬	○						○		
三宅 晶子	○					○		△	
加藤 隆	○						△	○	

講座	コース	比較文化論	文芸様態論	言語文化構造論	イギリス言語文化論	アメリカ言語文化論	ドイツ言語文化論	フランス言語文化論	多元ヨーロッパ言語文化論
	教員								
文芸様態論講座	玉泉八州男		○		○				
	前田 彰一		○	△			○		
	小野 清之		○			○			
	水之江有一		○		○				△
	時實 早苗		○			○			
	H. Goldberg		○	△		○			
	三井 吉俊		○					○	
	水上 藤悦		○				○		
	土田 知則		○					○	
	及川 和夫		○			○			
言語文化構造論	林田 遼右			○				○	
	小倉美知子			○	○				
	宗宮 好和			○			○		
	梶田 幸栄			○	○				
	石井 正人			○			○		△

○印は主担当、△印は副担当を示す。

しかしながら、この複雑な教育体制は2001年度から比較文化論、ヨーロッパ文化論、英語圏文化論の3コース制に改められ、2009年度までには比較文化論、ヨーロッパ文化論、英語圏文化論、言語文化構造論の4コース制となっている。

a. 比較文化論講座

所属する教員はヨーロッパの各国文学・文化の専門家でありながら、比較という観点から研究・教育に当たった。1999年当時、比較文化論講座には倉智恒夫教授（ベルギー、フランス文学、2002年定年退職）、西村靖敬教授（フランス文学、2018年定年退職）、木下豊房教授（ロシア文学、2002年定年退職）、秋山和夫教授（フランス文学、2005年死亡退職）、三宅晶子助教授（ドイツ文学、2005年教授、2020年定年退職）、加藤隆助教授（聖書学、フランス文化、2004年教授、2022年定年退職）の6名が所属しており、フランス関係4名、ドイツ関係1名、ロシア関係1名という構成だった。

木下教授の退任にともない2002年に鴻野わか菜助教授（ロシア文学、2007年准教授、2018年転出）が、2007年には倉智教授の退職後空席となっていたポストに鳥山祐介准教授（ロシア文学、2019年転出）が着任し、2007年の段階ではフランス関係

2名、ドイツ関係1名、ロシア関係2名という構成となり、2016年の段階ではフランス関係が西村教授と加藤教授、ドイツ関係が三宅教授、ロシア関係が鴻野准教授と鳥山准教授という陣容であった。

b. 文芸様態論講座

所属教員はヨーロッパ各国の文学を専門とし、文学を中心に当該地域の文化に関する研究・教育を行ってきた。1999年の段階では、水之江有一教授（イギリス文学、2000年死亡退職）、玉泉八州男教授（イギリス文学、2001年定年退職）、小野清之教授（アメリカ文学、2005年定年退職）、時実早苗教授（アメリカ文学、2013年定年退職）、及川和夫助教授（アイルランド文学、2000年転出）、ハワード・ゴールドバーグ助教授（アメリカ文化、2007年定年退職）が英米文学・文化を、前田彰一教授（ドイツ文学、2004年定年退職）、水上藤悦教授（ドイツ文学、2018年定年退職）がドイツ文学・文化を、三井吉俊教授（フランス文学、2015年定年退職）、土田知則助教授（フランス文学、2004年教授、2021年定年退職）がフランス文学・文化を担当した。

その後、英米文学・文化関係ではアルヴィなほ子助教授（2000～2003）、篠崎実助教授（2001年～、2011年教授）、小澤自然助教授（イギリス文学、2003～08）、マイケル・ガーディナー助教授（イギリス文学、2003～07）、舘美貴子講師（アメリカ文化、2005年～、2007年准教授、2020年教授）、マイルズ・チルトン准教授（2007～12）、アンドリュー・レイメント准教授（イギリス文学、2013～、2021年教授）、山本裕子准教授（アメリカ文学、2015～）が着任し、2005年には多言語文化接触論担当の高民定准教授が同講座所属となったが、2016年に国際教養学部へ配置転換となった。2016年時点では英米関係が篠崎教授、レイメント准教授、舘准教授、山本准教授、ドイツ関係が水上教授、フランス関係が土田教授という構成であった。

c. 言語文化構造論講座

所属教員はヨーロッパの各国語学の研究者。1999年の段階で小倉美知子教授（英語学、1991年～、2011年転出）、梶田幸栄助教授（英語学、1976年～、2014年定年退職）、宗宮好和教授（ドイツ語学、1983年～、2011年定年退職）、石井正人助教授（2004年教授、2023年定年退職）、林田遼右教授（フランス語学、1978年～、2000年定年退職）の5名が所属していた。

その後、在籍教員の定年退職や転出、スペイン語の新設により、2000年に山口元助教授（スペイン語、スペイン文学、2016年教授）、2009年にシュテファン・ブン

ト教授（ドイツ語学、2013年死亡退職）、2012年に鎌田浩二准教授（2019年教授）が着任し、2016年の段階では英語学鎌田准教授、ドイツ語学石井教授、スペイン語関係山口教授という陣容であった。

(2) 国際言語文化学研究部門・国際言語文化学コース

2016年4月の人文学科1学科となる文学部の改組により、従来学科であった行動科学、史学、日本ユーラシア、国際言語文化学という4つの教育単位が4つのコースとなり、国際言語文化学コースが誕生した。

教育体制は、従来学科内のコースだった言語構造、英語圏文化、ヨーロッパ文化、比較文化をコース内の専修とするものとなった。この4専修制は、学生のニーズの多様化と所属教員の異動などにより、2021年度より比較文化専修に代えてあらたな横断型専修比較文化専修を発足させ、言語構造、英語圏文化、ヨーロッパ文化、超域文化へとシフトした。

a. 比較文化論講座

鴻野准教授、鳥山准教授（ともにロシア文学）がそれぞれ2018年、2019年に転出し、2019年に大森雅子准教授、2020年に高橋知之助教、2021年に橋本知子助教（フランス文学）が着任し、2022年には加藤隆教授が定年退職した。その結果、2023年4月段階のスタッフは大森雅子准教授、高橋知之助教（ともにロシア文学）、橋本知子准教授（フランス文学）となった。

b. 文芸様態論講座

水上藤悦教授の退職後ドイツ文学を専門とする高田梓助教（ドイツ文学、2021～）が着任し、2023年4月段階のスタッフは篠崎実教授、アンドリュウ・レイメント教授、館美貴子教授、山本裕子准教授（以上英米文学、文化）、高田梓助教（ドイツ文学）という構成となった。

c. 言語文化構造論講座

2023年3月に石井正人教授が退職し、2023年4月段階では英語学鎌田浩二教授、スペイン語関係山口元教授という陣容となった。